

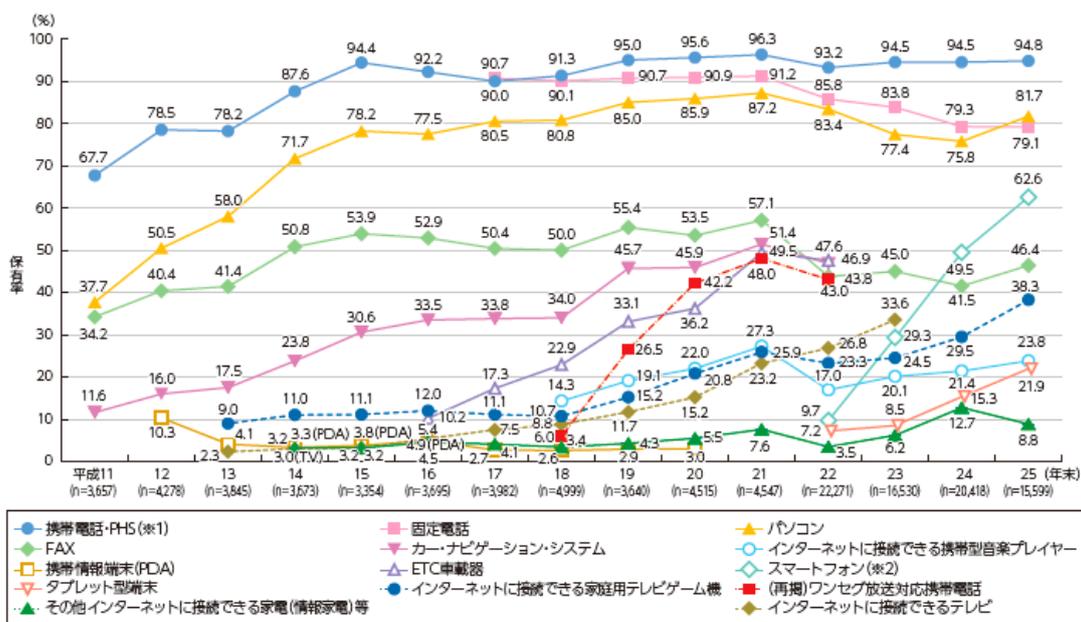
オープンデータ推進のための調査研究事業 成果報告書

実施報告者：高知県南国市 情報政策課 課長 崎山 雅子

1. 調査研究の背景

インターネットが日常生活に不可欠なインフラとなり、特にスマートフォンは、世帯普及率が、平成25年末には62.6%（前年度比13.1ポイント増）と、急速に普及が進んでいる（「平成26年版情報通信白書」より）。

図表5-3-1-1 情報通信端末の世帯保有率の推移



出典：「平成26年版情報通信白書」、原出典：総務省「平成25年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

スマートフォンの普及は、外出先でインターネットを利用することが当たり前になってきていることを意味する。インターネット上には、膨大で多種多様な情報が流通しており、これらの情報を相互に連携させることは、新たな価値の創造につながる。そのため、政府もオープンデータの推進には力を入れており、「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」の中でも、住民利便性の向上に焦点を当て、【指針7】でオープンデータ等の新たな取組みについてまとめている。

国や地方自治体は、さまざまな情報を保有しているが、その情報は、これまで一部しか公開されることはなかった。しかしながら、政府、独立行政法人、地方自治体等が保有する公共データは、国民共有の財産である。そのデータが新たな価値を生み出すためには、国民や企業等が利活用しやすいように、機械判読に適した形式で、二次利用可能なルールの下、公開されていくことが必要である。そのことにより、新しい事業の創出、公共サービスの向上、行政の透明性の確保等が期待される。

地方自治体の持つデータの公開とその活用に、官民が一体となって取り組むことで、現在の最重要課題である人口減少、少子高齢化の中での地域住民へのサービスの向上、地域経済の活性化等につながり、地方創生にも資するものと考えられる。

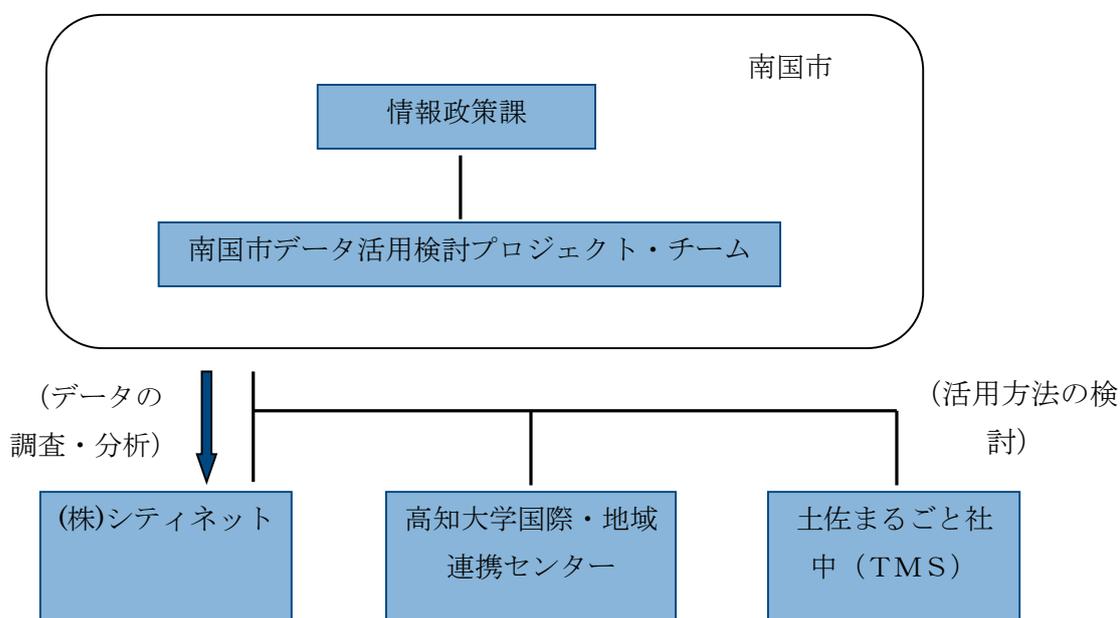
オープンデータに関する地域のコミュニティ活動の事例も増えつつあり、住民参加型の課題解決についての職員や住民の意識改革という観点からも期待が高まっている。しかしながら、自治体の取り組みには温度差があり、積極的にオープンデータを推進している自治体は一部にとどまる。オープンデータを地域活性化（イノベーション）につなげるためには、実施自治体の数の確保も重要である。

2. 調査研究の目的

オープンデータを効果的に進めるため、自治体が保有するデータの洗い出しを行い、どのようなデータをどのような形式で公開すると、民間や研究機関での活用が進むのか、地方自治体がオープンデータに取り組むうえでの課題について、産学官民が協議を行う。

加えて、自治体が保有するデータについて、産学民で活用が期待されるデータは何か、抽出されたデータをどのように活用することが可能かについて検討することで、今後のオープンデータの推進と活用につなげる。

3. 実施体制



【調査研究における分担】

- ・ 保有データの調査
南国市データ活用検討プロジェクト・チーム
- ・ 保有データの調査分析
株式会社シティネット 代表取締役社長 渡邊 基文
南国市データ活用検討プロジェクト・チーム
- ・ 活用方法の検討
国立大学法人高知大学国際・地域連携センター 副センター長 石塚 悟史
地域コーディネーター 赤池 慎吾
土佐まるごと社中 (TMS) 会員
- ・ アプリ案検討担当
株式会社シティネット 代表取締役社長 渡邊 基文
高知工業高等専門学校電気情報工学科 教授 今井 一雅

4. 調査研究項目

- (1) 南国市役所内の保有データの洗い出し

- (2) 洗い出しをしたデータの分析と、活用が可能なデータの洗い出し
- (3) 活用方法について産学官民での検討

5. 南国市役所内の保有データの洗い出し

・南国市が保有しているデータ

南国市では、大きく分けて下記の2種類のデータを保有している。

- ア 各種システムで取り扱うデータ
- イ 職員が作成したデータ

・分析方法の決定

アの業務システムで取り扱っているデータは、個人に関する公開できないデータであるので、そのままではオープンデータとして扱うデータにはなり得ない。そこでまず、イの職員が業務上取り扱っているデータの中に公開できるものがあるかどうかについて次の手順で調査を行った。

個人情報保護条例制定当時（平成17年度）に情報資産台帳を作成しているが、その後更新されていないこと、また紙台帳のデータが含まれるため、利用できないと判断し、電子データに関する情報資産台帳を作成することにした。

① 情報資産台帳フォーマットを決定

必要な情報を検討、ファイル名、ファイル形式、個人情報の有無、データの所有、担当者を記載するフォーマットを作成
ファイルの内容はフォルダ名とファイル名で推測可能と判断

② 職員が業務データを保存しているファイルサーバ内ファイルリスト（フォルダ名、ファイル名、ファイルサイズ、ファイル形式を含むリスト）を作成、フォーマットに基づき加工

③ 担当者がファイルリストを確認して情報資産台帳を整備

担当者がファイルに含まれる個人情報、データの所有、担当者名、公開の可否を記載

6. データの分析と、活用が可能なデータの洗い出し

- ア 各種システムで取り扱うデータ

業務システム上で保有しているデータは、データベース上に存在するデータとそのデータをもとにして生成されるデータに分けられる。データベース上のデータは個人に関する公開できないデータであるので、オープンデータの対象とするデータにはなり得ない。

一方、ほとんどの場合、各業務システムには、システム内のデータについて、統計データを作成する機能がある。システム上、処理結果をCSV等に変換して出力する機能がある場合もあるが、現状南国市で利用しているシステムにはその機能がないシステムが多い。その場合は、開発業者に機械判読が可能なデータへの加工を委託するか、またはPDFで公開することとなる。前者の場合は市の財政負担が発生する。

イ 職員が作成したデータ

情報資産台帳の分析結果は次のとおりである。

- ・ほとんどが内部文書や下書きレベルの内部データ
- ・ファイル整理に関するルールがないためファイル内容がフォルダ名とファイル名から類推できない
- ・担当者がほとんどすべてのファイルを公開不可と回答

以上のように、各課で抽出したデータを分析する方法は、ファイル数が膨大で、生産性が極めて低いと判断したため、データの調査方法を変更、現時点でオープンデータに取り組んでいる自治体がすでに公開しているデータのリストを作成し、関係部署に対してヒアリングを行い、同様のデータ、類似データの有無を確認することとした。

(参考にした自治体)

自治体名	人口（平成26年10月現在）
千葉県流山市	171,701人
福井県福井市	267,345人
福島県会津若松市	122,715人
神奈川県相模原市	722,931人
神奈川県大和市	232,621人
秋田県横手市	96,244人
埼玉県北本市	68,712人
福島県いわき市	326,093人

上記の自治体が公開しているデータを、次の21項目に分類し、「オープンデータ実例抽出データ一覧」（別添資料1）を作成した。

- ・土地・気象
- ・統計
- ・行政・財政
- ・各種手続
- ・公共施設
- ・教育・文化
- ・子育て
- ・生活・家計
- ・ごみの収集／環境
- ・医療・福祉
- ・建設・住宅
- ・産業
- ・観光
- ・運輸
- ・消防・救急
- ・防災
- ・防犯
- ・交通安全
- ・選挙・議会
- ・社会
- ・その他

ヒアリングでは、オープンデータとは何か、オープンデータについての国の動き、南国市としてオープンデータに取り組む意義を説明、加えて、公開の可否をヒアリングするのではなく、公開するかどうかは、後日南国市データ活用検討プロジェクト・チームで判断するため、ヒアリングの間ではその判断は行わないことを説明した上で、「オープンデータ実例抽出データ一覧」を基本に、各課で保有する統計データの有無について確認を行った。

ヒアリングを行った部署は次のとおりである。

- ・企画課
- ・危機管理課
- ・都市整備課
- ・環境課
- ・商工観光課
- ・学校教育課
- ・生涯学習課

- ・農林水産課
- ・農業委員会
- ・建設課
- ・長寿支援課
- ・保健福祉センター
- ・消防本部
- ・上下水道局

その結果、「オープンデータ実例抽出データ一覧」にあるデータは、そのほとんどを南国市においても保有しており、自治体のデータには、自治体の規模や地域性による違いはほとんどないことを確認した。また、毎年作成されている年報、国・県への報告資料など、他にも多くの統計的なデータがあることもわかった（別添資料2）。

7. 活用方法について産学官民での検討

ヒアリングで保有が確認されたデータについて「オープンデータ利活用調査シート」を作成、産学での活用の可能性を探るため、土佐まるごと社中（※）の会員及び国立大学法人高知大学国際・地域連携センターの協力で、「オープンデータ利活用調査シート」に記載されたデータについて、利用イメージを記載していただいた。

※土佐まるごと社中 異業種コラボなどを創出する産学官連携の拠点としての「サロン」を目指す、高知県の異業種間の有志が集う場

【オープンデータ利用ニーズ調査】

各課へのヒアリングと平行して、「土佐まるごと社中」の定例会において、市町村オープンデータの流れや仕組みを周知した後、職員に対するヒアリング用に作成した「オープンデータ実例抽出データ一覧」を元に作成した、「オープンデータ利活用調査シート」により、土佐まるごと社中の会員に検討していただいた結果、それぞれの立場で利用してみたいデータが選択された（別添資料1）。

《民間・不動産》

①店舗開発

- ・地区別年齢別人口
- ・町・大字別人口及び世帯数
- ・町丁字別の人口
- ・地区別産業別就業者数
- ・地区別従業者数と製造品出荷額数

- ・ 一戸建ての住宅確認申請件数の地区別工種別内訳
- ・ 共同住宅・長屋確認申請件数の地区別工種別内訳
- ・ 併用住宅確認申請件数の地区別工種別内訳
- ・ その他の建築物確認申請件数の地区別工種別内訳
- ・ 専用住宅確認申請件数の地区別工種別内訳
- ・ 高速道路インターチェンジ利用台数（1日平均）の推移

②宅地開発

- ・ 給水普及の状況
- ・ 道路占用規則関係
- ・ 道路工事関係
- ・ 公有用地売却申し出書
- ・ 開発行為等の指導に関する要綱に基づく様式
- ・ 交通安全施設の設置に関する基準
- ・ 道路・水路境界確認申請書
- ・ 公共用地寄附申込書
- ・ 都市計画法様式
- ・ 道路占用許可申請書・工事施行承認申請書
- ・ 開発許可制度に関する相談票
- ・ 境界確認証明願
- ・ 路線バス案内
- ・ 土砂災害ハザードマップ
- ・ 洪水ハザードマップ

③土地取引

- ・ 市街化・調整区域及び用途地域証明書
- ・ 都市計画区域と市街化区域内用途別地域の状況
- ・ 公共下水道普及状況

④登記

- ・ 戸籍の証明等交付申請書
- ・ 戸籍の証明等郵送請求書
- ・ 戸籍の全部事項・個人事項証明書、戸籍の附票交付請求書

⑤建築計画

- ・ 地区計画の届出

- ・建築基準法施行細則による様式等

⑥都市計画

- ・公共交通バス停留所
- ・保健・福祉・医療施設

⑦レクリエーション

- ・グラウンド・テニス場・プール
- ・レクリエーション施設・駐車場・駐輪場

⑧防災

- ・コミュニティセンター

不動産関係は、証明書等を取得するための申請書が大きく役立つこと、また各種のデータが街づくりを考えた不動産開発にも有効だという意見があった。

市全体、市民全体といったマクロの情報は、市の公式ホームページに掲載されている程度で十分、実際にほしいのは、できるだけ細分化されたデータ、地域、年齢、職業などが細かく分析できるデータが利用価値は高い。

《大学・地域経済学》

①進学率と親の所得や地域経済の関係

- ・高等教育機関
- ・中学校卒業者の進路状況
- ・高等学校卒業者の進路状況、中途退学者数
- ・中分類別全国物価地域差指数
- ・産業別市内総生産の推移
- ・分配所得と家計所得

②人口推移の実態把握

- ・合計特殊出生率の推移
- ・高齢化率の推移
- ・一人暮らし高齢者数の推移

③地域の経済・産業の実態把握

- ・生活保護状況（月平均）

- ・従業者規模別事業所数及び従業者数
- ・産業（大分類）別民営事業所数及び従業者数
- ・産業（中分類）別事業所数及び従業者数
- ・商業（卸売・小売業）の推移と産業（中分類）別状況
- ・工業（製造業）の推移（従業者4人以上の事業所）
- ・工業（製造業）の産業（中分類）別状況（従業者4人以上）
- ・主要地場産業（製造業）の状況
- ・公設地方卸売市場取扱状況
- ・農家数の推移
- ・販売農家における世帯員数及び農業就業人口
- ・販売農家における経営耕地面積の状況
- ・年別市内企業倒産状況

大学における地域経済学では、進学率の規定要因に関する研究、進学等による社会的増減、自然増減といった人口動態の把握の研究、地域産業論の講義資料の基礎データなど、学術に使えるという意見があった。

《高等専門学校・地域連携・機械工学》

①防災計画関連

- ・市の位置及び面積
- ・市域の変遷
- ・地目別土地面積の推移
- ・気象概況
- ・雨量年報
- ・気象年報
- ・AED 設置場所
- ・災害用井戸
- ・避難所
- ・広域避難場所一覧
- ・救護所一覧
- ・災害時協力井戸一覧
- ・指定避難所・特定指定避難所
- ・飲料水供給施設
- ・ヘリポート
- ・防災行政無線子局
- ・防災行政無線移動系

- ・活動拠点（情報、物資、食料、応援）
- ・病院医療救護所
- ・消火栓
- ・防火水槽
- ・土砂災害ハザードマップ
- ・市内小中学校および公園の水質調査結果
- ・洪水ハザードマップ
- ・津波避難場所
- ・津波避難ビル
- ・広域避難場所
- ・福祉避難所

②イベント関係

- ・コミュニティセンター
- ・市民会館
- ・公民館
- ・スポーツ施設
- ・図書館
- ・公共施設 Wi-Fi 設置場所
- ・公共トイレ
- ・公園
- ・公共交通バス停留所
- ・電車停留所
- ・JR 駅
- ・市営駐車場
- ・保健・福祉・医療施設
- ・グラウンド・テニスコート・プール
- ・レクリエーション施設・駐車場・駐輪場

③教育関連（出前授業、PR など）

- ・幼稚園の数・学級数・園児数及び教員数
- ・小学校の数・学級数・児童数及び教員数
- ・中学校の数・学級数・生徒数及び教員数
- ・平成 21 年度 小・中学校の児童・生徒数一覧
- ・平成 25 年度 小・中学校の児童・生徒数一覧

④教育・研究関連

- ・市の指定・登録文化財
- ・市立美術館の所蔵品
- ・指定文化財

⑤防災・エネルギー関連

- ・電力使用実績
- ・ガス供給状況（都市ガス）
- ・水道の供給状況
- ・ごみ処理量の推移

⑥地域連携関係

- ・従業者規模別事業所数及び従業者数
- ・産業（大分類）別民営事業所数及び従業者数
- ・産業（中分類）別事業所数及び従業者数
- ・商業（卸売・小売業）の推移と産業（中分類）別状況
- ・工業（製造業）の推移（従業者4人以上の事業所）
- ・工業（製造業）の産業（中分類）別状況（従業者4人以上）
- ・主要地場産業（製造業）の状況
- ・公設地方卸売市場取扱状況
- ・観光スポット
- ・観光施設
- ・体験スポット
- ・観光客数と主な観光施設利用者数の推移
- ・市のイベント情報

⑦教育関連（学生指導）

- ・火災発生状況及び原因別火災発生件数
- ・救急車出動状況
- ・犯罪認知件数（市内）の推移
- ・安全安心ステーション
- ・駐輪場
- ・市民交通災害共済の概況
- ・交通事故発生状況
- ・許可基準に注意の必要な交差点
- ・交通事故多発箇所

- ・ 公共施設利用可能種目
- ・ 野外活動用貸出備品

高等教育機関の地域連携の立場からは、今後高等教育機関が目指す地域連携にも役立つことも分かった。

以上は民間不動産業、高等教育機関の関係者による、データをどのように利用したいかという意見だが、実際にどのデータを利用してどのようなことができる可能性があるかという点では、IT関連の業者へのヒアリングにより意見が出た。IT関連業者はアプリケーション先行で、アプリケーションに必要なデータは何かという視点で意見を出しているため、自治体が保有するデータ以外の情報が必要なアイデアも含まれている。

《民間・IT関連》

①避難経路サービス

- ・ 気象概況

②地域別の水道利用量マップ

- ・ 水道事業会計の推移

③各業種の増減を年単位で可視化

- ・ 廃業届

④『犬の訃報 SNS』

対象：ペットを亡くした飼い主、ペットショップ

飼い主のOKを貰った死亡情報をSNSで発信し、そこにいろんな方からの励ましのコメントなどが集まることで、飼い主の精神的ダメージを和らげる。そこからの人同士のつながりや、ペットビジネス（新しい商品や飼い犬の購入など）へのつながりなども期待。

- ・ 犬の死亡届

⑤『この町変わったよね』サービス

景観法の届出情報がUPされるたびに、過去住んだことのあるエリアの情報が更新された場合は、その方の端末にポップアップで情報が届き、久しぶりにその土地を訪れるきっかけにつながる。人の移動を誘発→人が動くとお金が動くので、公共交通機関のサイドビジネス的に活用できるのではないかな。

- ・ 景観法の届出

⑥避難所情報

各施設の収容人数や建物の情報と、資源（非常食や防災用品の備蓄）情報の閲覧とリアルタイム更新が可能な機能で防災や減災の仕組みを作る。

- ・市役所・支所

⑦Wi-Fi 情報

対象：ビジネスパーソン

Wi-Fi 設置場所と設置時期、キャリアや電波状況、使用状況などの情報
電源情報。

- ・公共施設 Wi-Fi 設置場所

⑧公衆トイレ検索アプリ

対象：外出者、商業施設

きれいな公衆トイレは、特に女性の需要が高い。少し遠くても衛生状態の良い公衆トイレを案内するアプリがあれば喜ばれるのではないか。商業施設のトイレは一般的に衛生状態がいため、アプリが顧客開拓につながる可能性がある。

- ・公共トイレ

⑨『まちの文化レベルマップ』

本がどれだけ読まれているのかを可視化してその町の文化レベルを発信するアプリ。

対象：子育て世帯、不動産業者

図書館の蔵書数、その地域の人口、年齢層、貸出件数、貸出図書分野、貸出機関、延長率、図書館利用人数などにより、文化レベルを色分けして可視化する。子育て中に転居を検討する際の参考になる。不動産業者と図書館のコラボビジネスの可能性はないか。

- ・図書館利用状況

⑩『まちのコミュニティレベルマップ』

地域住民の交流度、社会参加の状況を可視化する。地域活性化を促進する以外にも、転居者の参考になる可能性がある。

- ・公民館利用状況

⑪『まちの運動神経レベルマップ』

- ・運動施設利用状況

⑫『環境モラルマップ』

ゴミ分別に関する地域毎のモラルを可視化できる情報があれば、ゴミ分別のインセンティブにつながる可能性がある。

- ・ ゴミ排出量の推移

⑬起業・倒産情報

対象：就職、起業を考える学生、若手ビジネスパーソン

年間の起業数、倒産数などの情報をエリアと業種別で整理してマッピングし、エリア・業種毎の市場規模変遷を重ねることで、地域の雇用力と経済力を可視化。

- ・ 年別市内企業倒産状況

⑭リアルタイム火災情報

火事の情報ポップアップで表示、加えて自宅周辺については、アラートが上がる仕組み。

- ・ 消防車出動状況（火災発生）

⑮投票率の可視化

年齢層、性別、地域別に投票率を可視化。

- ・ 投票区別投票状況

8. 自治体におけるオープンデータ推進の課題と今後

今回の調査研究事業を通じて、地方自治体がオープンデータを推進するための課題として、以下の4点が明確となった。

- ア 職員のオープンデータに対する理解度
- イ 利用者への信頼度
- ウ データ形式
- エ オープンデータ効果の見える化

それぞれの課題について、具体的に説明すると、次のとおりである。

ア 職員のオープンデータに対する理解度

26年度に、南国市では、本調査研究事業と併せて、職員に対してオープンデータの基礎知識を学習するための研修会を開催した。研修後のアンケート（別添資料3）にあるように、オープンデータ＝情報公開の一つという認識が一部にあった。また、ヒアリングの中で明らかになったこととして、データの公開＝市民への情報提供と考える傾向

にあることも明らかとなった。そのため、「実際に利用する市民は知っているので必要ない」と言う発言が多く見られた。具体例として防災関連の情報を例に挙げる。

- ・一時避難場所の進入路情報の公開について

「利用する地域住民と協議して場所、進入路等を決定しているので、わざわざ公開しなくても利用する住民には周知されている」

- ・衛星電話の設置場所の公開について

「衛星電話が山間部の小学校に設置されているが、利用者は関係者であるのに加え、南国市で1台のみの設置なので、公開しても仕方ない」

この2点についての問題点は、情報の利用者を住民に限定していることで、通過者に対する視点が抜けていること、また、データの範囲を南国市に限定していることで、高知県全体など、もう少し広い範囲で考えればオープンデータになりうるデータとして認識することができていないということが挙げられる。

また、このほかにも、「オープンデータ=余分な仕事」といった考え方も見受けられた。

職員に対する研修を継続的に行うなど、オープンデータに対する理解度を向上させる取り組みが必要だと感じた。また、自治体のデータは住民、国民の共有財産であるという考え方を浸透させる必要がある。

イ 利用者への信頼度

オープンデータを推進するためには、職員がデータ利用者を信頼することが必要となる。ヒアリングで出た意見として次のようなものがあった。

- ・消火栓の位置を公開するといたずらをされる恐れがある
- ・データを何に利用されるかわからない

ウ データ形式

ヒアリングの過程で年報など、多くの統計情報が確認されたが、ほとんどが紙ベースで保有されており、現状で公開する場合は、PDFでの公開となる。原因として、年報等の元になるデータを電子データとして保有していない、元データはシステムから出力され、システム上CSV出力機能がないなどが挙げられる。

エ オープンデータ効果の見える化

オープンデータの活用を進めるためには、IT技術者の協力が欠かせないが、先進自

治体においても、企業活動としてアプリ開発が行われているわけではない。今のところ、国内では、一部の技術者がボランティアでアプリを開発し、インターネット上に公開している現状がある。そのため、オープンデータの効果が認識されにくい。

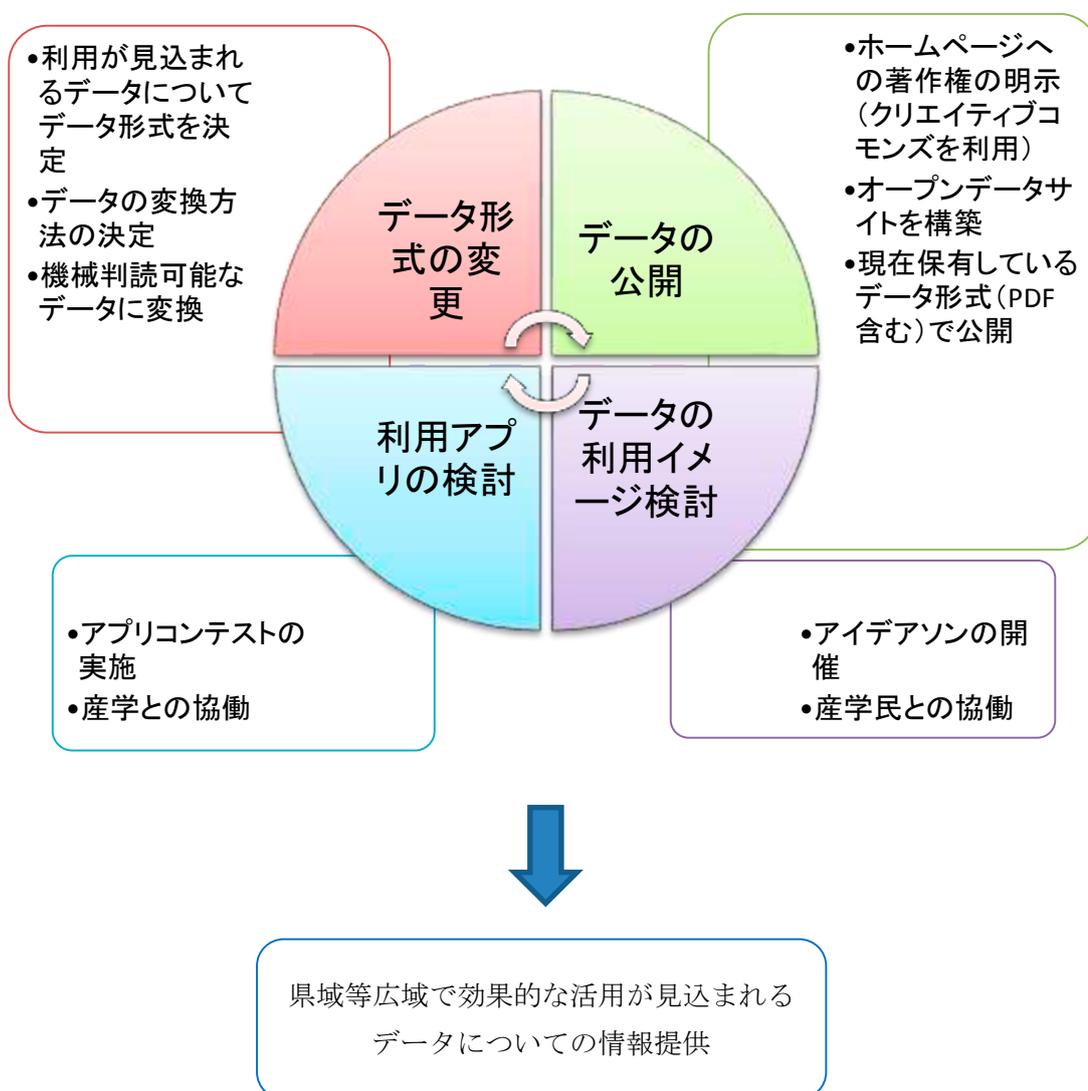
職員に対しては、オープンデータについての勉強会を行うなど、全庁的な周知を行った上でデータの抽出を行う必要がある。1時間程度のヒアリングの中でも、ディスカッションが進むにつれて、オープンデータについての理解が進み、積極的にデータの洗い出しをしようとする傾向も見られた。また、全庁的な協力を得るためには、業務負担の増大を招かない工夫も必要である。

オープンデータについて、特に職員が理解しておく必要があるのは以下の点である。

- ・市が保有するオープンデータは国民共有の財産である。
- ・市単独では利用価値が少なくても、県単位など広い範囲で考えると、他市町村のデータと連携して利用価値が出る
- ・単一の目的で作られたデータでも、他のデータと関連付けることにより、新しい利用価値が生まれる
- ・国や県に提出している統計データは、国や県も公表しているが、南国市分を公開することで利用価値が上がる

4つの課題すべてに対して根本的な解決は、オープンデータの効果を実感できる場を増やしていくことでしか図れない。そのためには、産学官民協働でオープンデータを推進していく必要がある。今後南国市では、次のマトリックスを実行することでオープンデータの推進を図っていききたい。

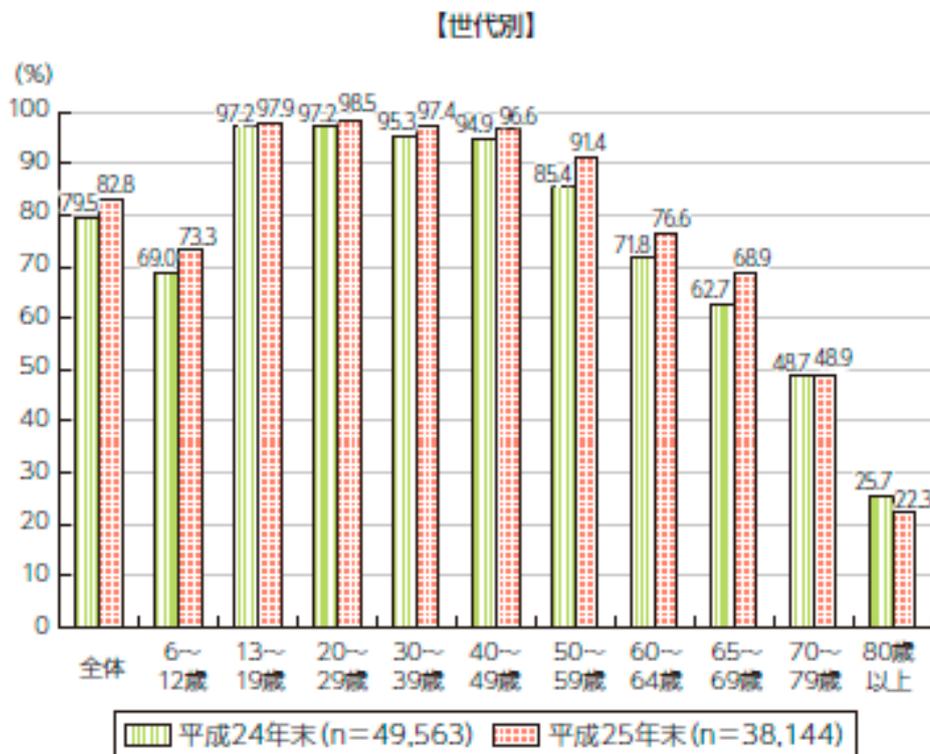
オープンデータ推進のためのマトリックス



自治体では、現在の高齢者の利用状況により、オープンデータなどのインターネットを利用した行政サービスに消極的な考え方もいまだ見受けられるが、「平成26年版情報通信白書」から推測されるように10年後は団塊の世代が後期高齢を迎えることとなる。そのため、今からオープンデータに取り組み、地域全体でオープンデータを活用する基盤を構築しておく必要があると考える。

図表5-3-1-4

属性別インターネット利用率及び利用頻度



出典：「平成 26 年版情報通信白書」、原出典：総務省「平成 25 年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

今回の調査研究事業を通して、自治体が保有するデータは自治体規模や地域による若干の違いはあるが、基本的には同じであることが確認できた。国から平成 27 年 2 月に「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」が公表されたが、実際に実施するための課題や、ガイドラインの実施手順は、一定今回の調査研究事業で明らかにできたと考える。

今後、今回の調査研究結果を踏まえ、前述したように産学民と連携してオープンデータの利用を推進していきたい。

(資料)

- 資料 1 オープンデータ事例抽出データ
- 資料 2 統計資料一覧
- 資料 3 研修アンケート結果

資料1 オープンデータ実例抽出データ

南國市で保有していないデータ
南國市で追加したデータ

土壌・気象	産業・不動産	大学・地域経済学	農業・地域連携・機械工学	産業・IT
情報名称	データの所属/台帳	データの形式	データの形式	データの形式
市の位置及び面積	統計書	PDF		
市東の要図	統計書	PDF		
地目別土地面積の推移	統計書	PDF		
気象概況	統計書	PDF		
雨量年報	統計書	PDF		
気象年報	統計書	PDF		

統計	推薦意見	利用可	選択理由・利用方法	利用可	選択理由・利用方法	利用可	選択理由・利用方法	利用可	選択理由・利用方法
情報名称	データの所属/台帳	データの形式	データの形式	データの形式	データの形式	データの形式	データの形式	データの形式	データの形式
年齢別・男女別人口	統計書	PDF							
町丁別人口	統計書	PDF							
町丁別人口及び世帯数	統計書	PDF							
地区別人口及び世帯数	統計書	PDF							
地区別生計別人口	統計書	PDF							
人口推移	統計書	PDF							
人口・世帯数の推移	統計書	PDF							
町丁別人口及び世帯数	統計書	PDF							
地区別人口(男)	統計書	PDF							
地区別人口(女)	統計書	PDF							
年齢別人口動向(GSV)	統計書	PDF							
男女別・年齢別(5歳階級別)人口	統計書	PDF							
男女別・年齢別(5歳階級別)人口の推移	統計書	PDF							
男女別・年齢別(3区分別)人口の推移	統計書	PDF							
年齢別(3区分別)人口・年齢構成データの推移	統計書	PDF							
男女別(3区分別)人口(年齢人口)及び世帯人口の推移	統計書	PDF							
労働力人口の推移	統計書	PDF							
産業(5区分別)別就業人口(15歳以上就業人口)	統計書	PDF							
産業(5区分別)別・年齢別(5歳階級別)就業者数	統計書	PDF							
外国人労働者の推移	統計書	PDF							
世帯員別一般世帯数	統計書	PDF							
家族構成別一般世帯数	統計書	PDF							
配偶関係別・年齢別(5歳階級別)人口	統計書	PDF							
人口集中度及び人口密度の推移	統計書	PDF							
人口増減数及び人口密度の推移	統計書	PDF							
人口動向・出生率・死亡率の推移	統計書	PDF							
結婚・離婚データの推移	統計書	PDF							
転入者の夜前地・転出者の転出先	統計書	PDF							
町丁別別人口	統計書	PDF							
地区別産業別就業者数	統計書	PDF							
産業別人口	統計書	PDF							
経営別面積	統計書	PDF							
産業別就業数	統計書	PDF							
産業別就業数及び従業員数	統計書	PDF							
地区別農業就業者数	統計書	PDF							
地区別農業就業者と製造品出荷額	統計書	PDF							
産業の概況	統計書	PDF							
町丁別業種の推移	統計書	PDF							
従自営業別の収入世帯推移	統計書	PDF							
従自営業別就業世帯数	統計書	PDF							
従自営業別就業世帯数	統計書	PDF							
従自営業別就業世帯数(生業6号第1号~第3号)	統計書	PDF							
従自営業別就業世帯数(生業6号第4号)	統計書	PDF							
従自営業別就業世帯数の用途別内訳	統計書	PDF							
従自営業別就業世帯数の用途別内訳	統計書	PDF							
一戸建ての住宅確認申請件数の地区別工種別内訳	統計書	PDF							
共同住宅・民間確認申請件数の地区別工種別内訳	統計書	PDF							
住用住宅確認申請件数の地区別工種別内訳	統計書	PDF							
その他の建築物確認申請件数の地区別工種別内訳	統計書	PDF							
専用住宅確認申請件数の地区別工種別内訳	統計書	PDF							
給水普及率	統計書	PDF							

行政・財政	推薦意見	利用可	選択理由・利用方法	利用可	選択理由・利用方法	利用可	選択理由・利用方法	利用可	選択理由・利用方法
情報名称	データの所属/台帳	データの形式	データの形式	データの形式	データの形式	データの形式	データの形式	データの形式	データの形式
市民相談処理状況	統計書	PDF							
市民受入の状況	統計書	PDF							
一般会計予算・決算の推移	統計書	PDF							
特別会計予算・決算の推移	統計書	PDF							
水道事業会計の推移	統計書	PDF							
事務部局別職員数の推移	統計書	PDF							
市職記事タイトル	統計書	PDF							

各種手帳	推薦意見	利用可	選択理由・利用方法	利用可	選択理由・利用方法	利用可	選択理由・利用方法	利用可	選択理由・利用方法
情報名称	データの所属/台帳	データの形式	データの形式	データの形式	データの形式	データの形式	データの形式	データの形式	データの形式
建築確認申請等の手帳資料	例別	Word							
各種証明と手帳資料	例別	Word							
住宅用家屋証明申請書									
浄化槽法各種申請書									

資料2 統計資料一覧

分野	内容	データ形式	更新サイクル	備考
救急・消防	基準消防力の現況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	消防庁舎の概況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	消防予算の推移	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	消防予算に対する負担割合	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	消防予算項目比較	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	消防予算内訳	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	消防施設整備明細	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	職員の定員及び実員配置状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	職員の年数及び勤続年数	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	職員の居住地及び通勤距離	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	職員の委託教養状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	職員の諸手当状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	職員の表彰受賞状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	消防水利の状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	機械器具の状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	消防通信の状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	消防車両の状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	電波の形式及び周波数	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	サイレン吹鳴制御装置固定局無線通信	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	月別無線通信回数集計表	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	消防通信系統図	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	注意報・警報の発令状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	気象状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	中・高層建築物状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	事務処理状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	消防水利基準	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	防火対象物状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	地域別防火対象物	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	消防用設備等設置状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	建築同意処理状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	工事・構造別同意件数	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	過去10年間の処理状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	用途別同意件数	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	消防法に基づく各種届出状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	火災予防条例に基づく各種届出状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	火災予防広報等実施状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	防火クラブ結成状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	危険物施設状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	少量危険物施設状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	数量別及び類別施設状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	危険物関係事務処理状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	消防手数料徴収状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	火災概況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	月別火災統計	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	過去10年間の火災統計	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	原因別火災発生状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	覚知別火災発生状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	曜日別火災発生状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	時間別火災発生状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	地域別火災発生状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	気象別火災発生状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	月別救急出動状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	曜日別救急出動状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	発生場所別救急出動状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	管内・管外搬送状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	年齢区分別搬送人員	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	男女別搬送人員	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	傷病程度別搬送人員	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	地区別救急出動件数	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	現場到着所要時間別出動件数	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	救助概況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	事故別・症状内訳	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	過去5年間の救助出動及び救助活動の件数	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	過去5年間の月別出動件数	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	救助工作者装備	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	消防団員階級別実員数	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	歴代消防団長	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	分団屯所概況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	消防車等配置状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	消防団員報酬及び諸手当	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	団員退職報奨額	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	団員の年齢状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	団員の平均年齢の推移	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	団員の在職年数状況	PDF	毎年	消防年報

救急・消防	団員の任命状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	団員の職業状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	団員の退職状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	分団別火災出動状況	PDF	毎年	消防年報
救急・消防	消防団表彰記録	PDF	毎年	消防年報
教育	南国市内保育所・保育園入所状況	PDF	毎年	教育要覧
教育	保育所・保育園の概要	PDF	毎年	教育要覧
教育	幼児・児童・生徒および職員数	PDF	毎年	教育要覧
教育	入学児童推移数	PDF	毎年	教育要覧
教育	小学校・中学校の概要	PDF	毎年	教育要覧
教育	教育研究所の概要	PDF	毎年	教育要覧
教育	趣味の講座・健康づくりの講座(生涯学習)	PDF	毎年	教育要覧
教育	高齢者教室	PDF	毎年	教育要覧
教育	公民館事業	PDF	毎年	教育要覧
教育	生涯学習のイベント	PDF	毎年	教育要覧
教育	婦人会活動の概要	PDF	毎年	教育要覧
教育	社会体育事業計画	PDF	毎年	教育要覧
教育	南国市社会体育推進組織図	PDF	毎年	教育要覧
教育	社会体育施設の概要	PDF	毎年	教育要覧
教育	少年育成センターの概要	PDF	毎年	教育要覧
教育	少年育成センター活動計画	PDF	毎年	教育要覧
教育	子ども会活動	PDF	毎年	教育要覧
教育	図書館活動	PDF	毎年	教育要覧
教育	図書館利用状況	PDF	毎年	教育要覧
教育	文化財講座	PDF	毎年	教育要覧
教育	埋蔵文化財発掘調査予定	PDF	毎年	教育要覧
教育	指定文化財一覧表	PDF	毎年	教育要覧
教育	南国市の遺跡年表	PDF	毎年	教育要覧
教育	歴代教育委員長	PDF	毎年	教育要覧
教育	歴代教育長	PDF	毎年	教育要覧
教育	歴代教育委員	PDF	毎年	教育要覧
教育	教育施設の標高	PDF	毎年	教育要覧
環境	降下ばいじん測定平均値	PDF	毎年	南国市の環境
環境	光化学オキシダント測定結果	PDF	毎年	南国市の環境
環境	光化学オキシダントに係る環境基準の過去5年間の達成状況	PDF	毎年	南国市の環境
環境	浮遊粒子状物質測定結果	PDF	毎年	南国市の環境
環境	浮遊粒子状物質に係る環境基準の過去5年間の達成状況	PDF	毎年	南国市の環境
環境	特定悪臭物質と主な発生源	PDF	毎年	南国市の環境
環境	生活環境の保全に関する環境基準	PDF	毎年	南国市の環境
環境	生活環境の保全に関する環境基準値測定結果の経年変化	PDF	毎年	南国市の環境
環境	生活環境の保全に関する環境基準値測定結果の環境基準との比較	PDF	毎年	南国市の環境
環境	浄化槽補助限度額	PDF	毎年	南国市の環境
環境	浄化槽設置整備偉業による設置実績	PDF	毎年	南国市の環境
環境	騒音レベルと生活事例との関係とその影響	PDF	毎年	南国市の環境
環境	騒音に係る環境基準	PDF	毎年	南国市の環境
環境	騒音に係る環境基準の類型あてはめ地域	PDF	毎年	南国市の環境
環境	一般環境地域騒音測定結果	PDF	毎年	南国市の環境
環境	道路に面する地域騒音測定結果	PDF	毎年	南国市の環境
環境	航空機騒音に係る環境基準	PDF	毎年	南国市の環境
環境	航空機騒音に係る環境基準の類型あてはめ状況	PDF	毎年	南国市の環境
環境	航空機騒音の経年変化(年間値)	PDF	毎年	南国市の環境
環境	特定工場等において発生する騒音の規制に関する基準	PDF	毎年	南国市の環境
環境	特定施設(騒音規制法に基づくもの)	PDF	毎年	南国市の環境
環境	特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準	PDF	毎年	南国市の環境
環境	特定建設作業(騒音規制法に基づくもの)	PDF	毎年	南国市の環境
環境	公害苦情種類別受理件数の経年変化	PDF	毎年	南国市の環境
環境	公害苦情発生源・発生場所別苦情件数の経年変化	PDF	毎年	南国市の環境
環境	被害の種類別苦情件数の経年変化	PDF	毎年	南国市の環境
環境	被害処理状況の経年変化	PDF	毎年	南国市の環境
環境	苦情種類別・発生源別処理状況	PDF	毎年	南国市の環境
環境	改葬許可申請件数及び過去5年間の推移	PDF	毎年	南国市の環境
環境	死犬(猫)処理件数	PDF	毎年	南国市の環境
環境	犬の登録及び狂犬病予防注射頭数	PDF	毎年	南国市の環境
環境	動物病院一覧	PDF	毎年	南国市の環境
環境	地球温暖化対策実施状況	PDF	毎年	南国市の環境
環境	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付状況	PDF	毎年	南国市の環境
環境	ごみの収集方法	PDF	毎年	南国市の環境
環境	ごみの収集量	PDF	毎年	南国市の環境
環境	ごみ収集委託業者	PDF	毎年	南国市の環境
環境	生ごみ処理器具購入費補助事業実施状況	PDF	毎年	南国市の環境
環境	資源回収実績	PDF	毎年	南国市の環境
環境	ごみ収集運搬処分手数料	PDF	毎年	南国市の環境
環境	ごみ処理経費	PDF	毎年	南国市の環境
環境	南国市一般廃棄物最終処分場豊漁水質分析結果表	PDF	毎年	南国市の環境
環境	し尿収集処理実績	PDF	毎年	南国市の環境
環境	し尿収集処理手数料	PDF	毎年	南国市の環境

環境	し尿収集運搬許可業者一覧	PDF	毎年	南国市の環境
環境	浄化槽清掃許可業者一覧	PDF	毎年	南国市の環境
市の概要	位置及び面積	PDF	5年ごと	南国市統計書
市の概要	地区別面積	PDF	5年ごと	南国市統計書
市の概要	地目別面積	PDF	5年ごと	南国市統計書
市の概要	有相地面積	PDF	5年ごと	南国市統計書
市の概要	気温及び降水量	PDF	5年ごと	南国市統計書
市の概要	風速及び日照時間	PDF	5年ごと	南国市統計書
人口	高知縣市町村別人口	PDF	5年ごと	南国市統計書
人口	人口推移及び人口密度	PDF	5年ごと	南国市統計書
人口	人口動態	PDF	5年ごと	南国市統計書
人口	地区別世帯数及び人口	PDF	5年ごと	南国市統計書
人口	部落別世帯数及び人口	PDF	5年ごと	南国市統計書
人口	年齢別人口	PDF	5年ごと	南国市統計書
人口	国勢調査人口の推移	PDF	5年ごと	南国市統計書
人口	人口集中地区及び都市計画区域	PDF	5年ごと	南国市統計書
人口	産業分類別就業者数	PDF	5年ごと	南国市統計書
人口	外国人登録人口	PDF	5年ごと	南国市統計書
人口	高齢者人口及び高齢化率	PDF	5年ごと	南国市統計書
事業所	産業分類別事業所の推移	PDF	5年ごと	南国市統計書
事業所	事業所数及び従業者数	PDF	5年ごと	南国市統計書
事業所	産業分類別事業所数及び従業者数	PDF	5年ごと	南国市統計書
事業所	地区別産業分類別事業所数及び従業者数	PDF	5年ごと	南国市統計書
事業所	産業分類別経営組織別事業所数及び従業者数	PDF	5年ごと	南国市統計書
農林水産業	市町村別主要項目年次比較表	PDF	5年ごと	南国市統計書
農林水産業	林業経営体調査市町村別一覧表	PDF	5年ごと	南国市統計書
農林水産業	高知縣市町村別農家戸数	PDF	5年ごと	南国市統計書
農林水産業	農家人口の推移	PDF	5年ごと	南国市統計書
農林水産業	農家戸数の推移	PDF	5年ごと	南国市統計書
農林水産業	経営耕地面積規模別農家数	PDF	5年ごと	南国市統計書
農林水産業	地区別農家数及び経営状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
農林水産業	経営耕地面積	PDF	5年ごと	南国市統計書
農林水産業	年次別農産物生産量	PDF	5年ごと	南国市統計書
農林水産業	農地法による申請状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
農林水産業	目的別農家転用状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
農林水産業	漁業経営体数	PDF	5年ごと	南国市統計書
農林水産業	漁業世帯数及び就業者数	PDF	5年ごと	南国市統計書
製造業	高知縣市町村別製造業の概況	PDF	5年ごと	南国市統計書
製造業	製造業の推移	PDF	5年ごと	南国市統計書
製造業	従業者規模別事業所数	PDF	5年ごと	南国市統計書
製造業	製造業の概況	PDF	5年ごと	南国市統計書
商業	高知縣市町村別商業の概況	PDF	5年ごと	南国市統計書
商業	商業の推移	PDF	5年ごと	南国市統計書
商業	従業者数及び商品販売額	PDF	5年ごと	南国市統計書
商業	経営組織別従業者規模別商店数	PDF	5年ごと	南国市統計書
商業	産業分類別商店数、従業者数及び年間販売額	PDF	5年ごと	南国市統計書
金融	市内金融機関数	PDF	5年ごと	南国市統計書
金融	市内農業協同組合主要勘定	PDF	5年ごと	南国市統計書
金融	郵便貯金の概況	PDF	5年ごと	南国市統計書
物価・消費	県民所得の分配	PDF	5年ごと	南国市統計書
物価・消費	産業分類別総生産及び純生産	PDF	5年ごと	南国市統計書
物価・消費	全世帯の1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出	PDF	5年ごと	南国市統計書
物価・消費	勤労者世帯の1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出	PDF	5年ごと	南国市統計書
物価・消費	消費者物価指数	PDF	5年ごと	南国市統計書
運輸・通信	市内自動車台数	PDF	5年ごと	南国市統計書
運輸・通信	電車及びバスの状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
運輸・通信	鉄道輸送状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
運輸・通信	航空輸送状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
運輸・通信	市内電話施設数	PDF	5年ごと	南国市統計書
運輸・通信	市内郵便局数	PDF	5年ごと	南国市統計書
運輸・通信	郵便物引受配達数	PDF	5年ごと	南国市統計書
住居・建設	課税家屋の概況	PDF	5年ごと	南国市統計書
住居・建設	農道及び林道の概況	PDF	5年ごと	南国市統計書
住居・建設	市道の概況	PDF	5年ごと	南国市統計書
住居・建設	建築基準法関係係掛け出数	PDF	5年ごと	南国市統計書
住居・建設	市営住宅の概況	PDF	5年ごと	南国市統計書
電気・水道	配電設備状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
電気・水道	産業用電力使用状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
電気・水道	産業別電力使用状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
電気・水道	水源別給配水状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
電気・水道	水道の状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
電気・水道	処理区ごとの下水道利用状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
電気・水道	処理区ごとの下水道整備状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
社会保障	国民健康保険の状況(事業・加入・給付状況)	PDF	5年ごと	南国市統計書
社会保障	国民年金の状況(被保険者数・拠出・無拠出・受給者及び支払い年金額)	PDF	5年ごと	南国市統計書
社会保障	生活保護の状況	PDF	5年ごと	南国市統計書

社会保障	社会福祉センターの利用状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
社会保障	身体障害者の状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
社会保障	保育所の概況	PDF	5年ごと	南国市統計書
社会保障	保育所施設の概況	PDF	5年ごと	南国市統計書
教育・文化	大学の概況	PDF	5年ごと	南国市統計書
教育・文化	高等専門学校の概況	PDF	5年ごと	南国市統計書
教育・文化	高等学校の概況	PDF	5年ごと	南国市統計書
教育・文化	中学校の概況	PDF	5年ごと	南国市統計書
教育・文化	小学校の概況	PDF	5年ごと	南国市統計書
教育・文化	学校教育施設の概況	PDF	5年ごと	南国市統計書
教育・文化	高等学校卒業後の状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
教育・文化	中学校卒業後の状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
教育・文化	幼稚園の概況	PDF	5年ごと	南国市統計書
教育・文化	中央公民館利用状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
教育・文化	体育館利用状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
教育・文化	図書館の状況(利用状況・資料構成)	PDF	5年ごと	南国市統計書
保健・衛生	医療機関及び医療関係者数	PDF	5年ごと	南国市統計書
保健・衛生	主要死因別死亡者数	PDF	5年ごと	南国市統計書
保健・衛生	主要死因別死亡順位	PDF	5年ごと	南国市統計書
保健・衛生	感染症・食中毒患者発生数	PDF	5年ごと	南国市統計書
保健・衛生	定期予防接種の実施状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
保健・衛生	健康増進事業の概要	PDF	5年ごと	南国市統計書
保健・衛生	結核検診実施状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
保健・衛生	結核管理指標	PDF	5年ごと	南国市統計書
保健・衛生	狂犬病予防状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
保健・衛生	塵芥処理状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
保健・衛生	し尿収集処理状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
保健・衛生	公害苦情受付状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
行政	歴代市長	PDF	5年ごと	南国市統計書
行政	歴代副市長	PDF	5年ごと	南国市統計書
行政	歴代収入役	PDF	5年ごと	南国市統計書
行政	歴代教育長	PDF	5年ごと	南国市統計書
行政	歴代市議会議長	PDF	5年ごと	南国市統計書
行政	歴代市議会副議長	PDF	5年ごと	南国市統計書
行政	職員数	PDF	5年ごと	南国市統計書
行政	選挙の概況	PDF	5年ごと	南国市統計書
財政	歳入歳出決算の推移	PDF	5年ごと	南国市統計書
財政	市税の推移	PDF	5年ごと	南国市統計書
財政	歳入決算の状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
財政	企業会計決算額	PDF	5年ごと	南国市統計書
財政	歳出決算の状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
財政	企業会計決算の推移	PDF	5年ごと	南国市統計書
財政	市民一人当たりの歳入歳出状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
財政	地方債借入額及び現債額	PDF	5年ごと	南国市統計書
消防・警察	火災発生及び被害状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
消防・警察	救急出動状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
消防・警察	消防施設及び機械器具	PDF	5年ごと	南国市統計書
消防・警察	消防本部職員数	PDF	5年ごと	南国市統計書
消防・警察	消防団団員数	PDF	5年ごと	南国市統計書
消防・警察	交通事故発生状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
消防・警察	犯罪の状況	PDF	5年ごと	南国市統計書
消防・警察	非行少年等の補導状況	PDF	5年ごと	南国市統計書

資料3 研修アンケート結果

<p>例えば市道に穴が開いて修繕が必要な場合に、市民から位置情報付きの写真が提供してもらえれば建設課の業務が少し楽になるかも知れないし、市民の方も説明の手間が省けると思いますが、こういうことでしょうか。まだ理解しきれいていませんが、工夫次第で色々役立つ一方、うまく活用できるのか？情報漏洩等のリスクは？と一筋縄ではいかないイメージを持ちました。</p>
<p>各課保有のデータをオープンにできれば、有効なこともあると思う。 その前に、どこの部署がどのような情報を持っているか？市役所内での情報のオープン化が必要だと思う。</p>
<p>オープンデータについて日常業務中に考える機会がなかったので、この機会に考えていこうと思いました。 オープンデータの意味を「請求に基づく情報公開制度」と誤解していました。</p>
<p>住民から情報を収集し、住民が活用しやすいように情報を集約することが必要であると感じました。また、ターゲットを絞って実施する場合には、住民の利用するツールを考慮しておくことも大切であると感じました。 情報収集していく中で、情報量に差がでてきたり偏ったりしたものが出てくるのではないかと思います。その時に、原因について考える必要もあるのではないかと感じました。</p>
<p>個人的には、オープンデータプラットフォームの実際について、デモ等により学習したいという思いはありますが、講師が冒頭におっしゃっていたように、当市の現状として、職員の意識改革の必要性、そのための環境整備という課題の解決の方が急がれるというきがしてなりません。タブレット端末の予算はついたのでしょ うか？</p>
<p>南国市としても、オープンデータに関して、可能な範囲で取り組みを行って行くべきだろうと思いました。</p>
<p>ビックデータと日常生活との関わりや仕事との関連性を含めオープンデータの意義が分かりやすい研修でした。</p>
<p>「オープンデータでは、税金で生み出された情報は、国民の資産であり、行政はその情報を預かっている管理人。そもそも行政が保有している情報の所有権は国民であって、常に利用可能な状態になっているべきという考え方。」というのは、理解できるが、日本国民、高知県民、南国市民の個人情報オープンデータとして公表することは、例えば、街路事業の用地補償交渉において、大変な支障になり、事業進捗が危ぶまれる。税務課の資産税係の名寄帳なども同様、オープン化は困難と思われる。個人情報保護法との整合性の認識が市民に理解されないと行政の情報のオープンデータ化は、困難。先日も顧客情報が流出し、大問題になった。公開すべき情報と丸秘情報とを錆び分ける作業も大変だと思う。</p>
<p>実際に運用している市の紹介があり、具体的でわかりやすかった。</p>
<p>提供する側、利用する側で約束事があるのか、その信頼度の判定はどうするのかなどもっと具体的なところが知りたい こうしたシステムやITが普及すればするほど、データを利用できる人と利用できない人(使えない人)との格差が益々広がるような気がする</p>
<p>全体的なものは理解できました。 次回は具体的な研修をお願い致します。</p>
<p>オープンデータには新たな価値を生み出す資源が眠っていることが理解できました。</p>
<p>自分の携帯はガラケーと言われるもので、スマホにする気もなく、当然ラインなどにも興味がないので、先生の説明は理解しても、オープンデータの必要性は今一つ分からないところです。</p>
<p>今まで情報は機密であるべきと考えていたが、公共データをオープンにすることで官民協働による公共サービスの提供などこれからの可能性について理解できた。</p>
<p>オープンデータの価値を理解することができて、大変良い内容でした。市と市民が協働し大きな経済価値が創出されることで、市の価値も上がり、移住・定住・雇用促進の可能性が見えてきました。 特定のデータが制御メカニズムの制限なしで、全ての人が望むように利用・再掲載できる形は、今の時代そのままを表現すると思いますが、情報マネジメントや一定の決まりをしっかりと構築する必要があります。 そのためにも、日頃の業務が市民と協働しているものか、また、情報マネジメントがしっかりできているか、あらゆる側面から見直す意識が重要であると感じました。 今後も研究し、あらゆる可能性を見いだせるよう、業務遂行していきたいと思っています。</p>
<p>もう少し勉強が必要だと思いました。 地域活性化にオープンデータがどのように活用できるのか、まだ、理解ができていません。</p>
<p>遅くなりすみません。 予備知識が無かったので、内容が難しかったです。もう少し具体的な事を言って頂ければ良かったと思いました。</p>

